

# 令和7年度認知症対応型サービス事業開設者研修（第2回）

## 開催要綱

### 1 目 的

指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所、又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の代表者が、認知症介護に関する基本的な知識及び認知症対応型サービス事業の運営に必要な知識を修得することにより、認知症高齢者に対する介護サービスや事業運営の充実を図ることを目的とします。

### 2 実施主体

福岡県

### 3 実施機関

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

### 4 期 日

令和8年2月3日（火）・4日（水）

### 5 研修実施方法

集合研修

【会場】 クローバープラザ 西棟5階 502研修室  
（春日市原町3丁目1-7）

### 6 定 員

25名

※定員に達し次第、締切らせていただきます。

※定員超過等で受講をお断りする場合は、その旨本会から連絡します。

### 7 受 講 料

6,000円

### 8 受講対象者

福岡県内（福岡市及び北九州市内の事業所は除く）の指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定認知症対応型共同生活介護事業者、指定看護小規模多機能型居宅介護事業者、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者、又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の法人代表者。

※本研修の受講にあたっては、別添「認知症介護研修の受講要件について」を御参照ください。

**※受講申込者の資格について、御不明な点がある場合は、市町村介護保険担当課（広域連合の場合は本部）にお問い合わせください。**

## 9 研修内容

別添カリキュラムを御参照ください。

## 10 受講申込みにについて

### (1) 申込関係書類の提出方法

別紙及び受講申込書に必要事項を記入のうえ、**各市町村介護保険担当課**に提出してください。

### (2) 市町村介護保険担当課への提出締切日

**令和7年12月24日（水）必着**

※締切後は受け付けられません。

### (3) メール等の連絡先について

本研修の受講にあたり、**緊急時の連絡や各種通知のため、メールアドレス、施設・事業所等の情報を**以下2次元コードからアクセスし、**令和7年12月24日（水）までに入力**してください。

※右の2次元コードの読み取りが難しい方は、本会ホームページからアクセスしてください。

URL <https://www.fuku-shakyo.jp/kenshu/>

検索サイト（ヤフー、グーグル等）で「福岡県社協 福祉・介護研修センター」と入力し検索してください。「新着情報」にある「認知症介護研修（第2回）の開催について」の中にある「メールアドレスの登録はこちら」をクリックすると入力フォームにアクセスできます。



### (4) **施設・事業所の長の指示の下、お申込みください。個人での申込みはできません。**また、メールアドレスを登録していない場合は、研修受講に関する連絡に差し支えが生じる場合がありますのでご注意ください。

## 11 受講者の決定について

### (1) **各市町村介護保険担当課から提出のあった受講申込書を確認後、受講者を決定し、1月下旬に決定通知等を事業所あて郵送します。**

### (2) 登録されたメールアドレスあてに受講の可否を通知します。

## 12 修了証書について

カリキュラムの全科目を修了された方に対し、福岡県知事名の修了証書を交付します。

## 13 個人情報の取扱いについて

「受講申込書」に記載された個人情報は、本研修の運営管理の目的のみに利用させていただきます。

## 14 その他

### (1) 遅刻・早退は認められません。

### (2) **欠席による補講はありません。**

### (3) 受講申込の内容に事実と異なる記載があった場合、受講取消を含めて厳正に対処いたします。

## 15 事務局

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会 福祉・介護研修センター 担当 古賀、富永

〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ 東棟4階

TEL 092-584-3401 FAX 092-584-3402

認知症介護研修の受講要件について

指定地域密着型サービスの指定・運営基準に規定される研修について

	認知症対応型 共同生活 介護事業所 (グループ ホーム)	小規模多機能型 居宅介護事業所	看護小規模多機 能型居宅介護 事業所	認知症対応型 通所介護事業所 (認知症デイ)	●受講免除(みなし措置)について  【注意】 介護保険法に基づき当該事業所を「指定」する際に、 <b>下記「みなし措置」を適用するかは各保険者(市町村)の判断によります。</b> 必ず事業所の所在する市町村(もしくは広域連合)に確認してください。	
代表者	認知症対応型サービス事業 開設者研修				・認知症介護実践者研修(H17実施分) ・認知症介護実践リーダー研修(H17 実施分) ・認知症高齢者グループホーム管理者研修(H17のみ実施) ・旧痴呆介護実務者研修基礎課程(H13～H16実施) ・旧痴呆介護実務者研修専門課程(H13～H16実施) ・認知症(痴呆)介護指導者養成研修(H13より実施中) ・認知症(痴呆性)高齢者グループホーム開設予定者研修(H16～H17実施)  ※上記 <b>いずれか</b> の研修修了者は、既に必要な研修を修了しているものとみなして差し支えない。	
管理者	認知症介護実践者研修  +  認知症対応型サービス事業管理者研修				・グループホーム	・小規模多機能型居宅介護支援事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護支援事業所 ・認知症対応型通所介護事業所  平成18年3月31日までに「実践者研修」または、「基礎課程」を修了した者であって、平成18年3月31日の日に現に特養、老人デイサービスセンター、老健、グループホーム等の管理者の職務に従事している者は、小規模多機能型居宅介護支援事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者として既に必要な研修を修了しているとみなして差し支えない。
計画作成 担当者	認知症介護実践者研修  +  小規模多機能型 サービス等計画 作成担当者研修				なし	

※グループホームにおいて、短期利用共同生活介護サービスを実施するためには、実務者研修(専門課程)、実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修のいずれかを修了している職員が配置されていることが必要です。

根拠法令  
○「厚生労働大臣が定める施設基準」(平成24年厚生労働省告示第97号)第34号  
○「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成18年3月31日)

※平成16年度までの認知症介護実務者研修(基礎課程・専門課程)修了者は、認知症介護実践研修の実践者研修・実践リーダー研修をそれぞれ修了したものとみなします。  
※平成17年度認知症高齢者グループホーム管理者研修修了者は、平成17年度認知症介護実践者研修を修了したものとみなします。

## 令和7年度認知症対応型サービス事業開設者研修（第2回）カリキュラム

※講義等の進行により、終了時間が変更になることがあります。

【1日目】 令和8年2月3日（火）

クローバープラザ 西棟5階 502研修室

時 間	(分)	プログラム（講義題・講師名等）
9:20	150	受 付
9:30		開会・オリエンテーション
12:00	120	【講義1】地域密着型サービスの取組 ～地域包括ケアサービスの目指すべき方向性に向けて～ 認知症介護指導者 株式会社パーソン・サポート絆 川島 豊輝 氏
12:45		昼食休憩
14:45	120	【講義2】認知症の人への基本的支援のあり方 認知症介護指導者 藤崎 陽子 氏
14:55		休 憩
16:55	120	【講義3】認知症高齢者の「権利擁護」・「高齢者虐待」・「リスクマネジメント」の考え方 翼・篠木法律事務所 弁護士 篠木 潔 氏
		閉 会

【2日目】 令和8年2月4日（水）

クローバープラザ 西棟5階 502研修室

時 間	(分)	プログラム（講義題・講師名等）
9:30	90	受 付
11:10		【講義4】人材育成と労務管理 オスカー社会労務士法人 社会保険労務士 小川 美也子 氏
12:10	60	【講義5】家族の理解 ～認知症の人を介護する家族支援～ 認知症介護指導者 中村 益子 氏
12:55		昼食休憩
13:55	60	【実践報告と今後の課題①】地域密着型サービスの取組を考える ～国の施策と地域が求めるサービスへ向けての事業展開～ 認知症介護指導者 グループホームみんなの家 山本 幹雄 氏
14:05		休 憩
15:05	60	【実践報告と今後の課題②】地域密着型サービスの取組を考える ～国の施策と地域が求めるサービスへ向けての事業展開～ 認知症介護指導者 養護老人ホーム八女の里八媛苑 坂本 純子 氏
		修了式